

事業番号	05 05 03	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部
		課・室	地域福祉課
		実施期間	S25 ~
		E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)			
8つの重点目標	就業率		
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		
	5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。			30年度 決算額	2,376,983 千円							
				職員数	49.50 人							
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 (主な実施内容:信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など)											
事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	0	0	No	成果指標	29年度	30年度			
		当初予算	2,546,030	2,494,723	2,304,610				目標値	成果	達成状況	
		補正予算	-3,682	96,991	0			① 県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	166人	139人	121人	未達成
		合計(A)	2,542,348	2,591,714	2,304,610				② 生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	34人	26人	26人
	Aの 財源	一般財源	614,565	712,244	563,566							
		県債	0	0	0							
		国庫支出金	1,854,449	1,812,468	1,667,673							
		その他	73,334	67,002	73,371							
	決算額(B)	2,438,582	2,376,983									
概算 人件 費	職員数(人)	49.50	49.50	49.50								
	概算人件費(C)	401,049	406,791	406,791								
概算事業費(B+A+C)	2,839,631	2,783,774	2,711,401									
備考						成果指標 設定理由	①生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定 ②生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定					

目標に対する 成果の状況	①信州パーソナル・サポート事業 新規相談受付件数は、H29年度と比較し増加したものの、プラン期間中の一般就労を目標にしている「就労支援対象者数」が減少したこともあり、就労・増収者数が減少した。 ②生活保護受給者就労支援事業 就労可能な生活保護受給者延べ976人を対象に、職業選択相談、求人情報提供、履歴書・採用面接指導等の就労支援を個別、継続的に行った結果、26人が就労に結びついた。
-----------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのようにし ていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
①信州パーソナル・サポート事業 ・まだ適切な支援を受けることができていない生活困窮者が存在する。 ・「まいさぼ」の存在や役割についての広報活動、支援関係者の理解を深めるための成功事例の紹介が必要。 ②生活保護受給者就労支援事業 ・長期間就労から離れていた者の就職、就労が長続きしない者への対応、被保護者の置かれている状況に合わせた就労支援方法等。		・生活困窮者への早期、適切な対応を可能にするため、関係機関間で情報共有する「支援会議」の推進などを実施していく。 ・「まいさぼ」の存在を認知していただけるよう、コンビニ等へのポスター掲出に取り組むとともに、引き続き、「まいさぼ」が行ってきた支援事例集等を作成し、関係機関との情報共有に努める。 ・就労可能と判断される受給者を中心に引き続き、粘り強く個別・具体的な支援を実施していく。

### 3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)	
					(当初)	(決算)		
1		信州パーソナル・サポート事業	様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に 基づく自立相談支援等の事業を実施し、一人ひとりに即した包括的、継続的な支援を実施。また、貧困の連鎖を断ち切ることを目的に、子どもの学習支援事業を6町村で実施。	6.70	156,637	155,245	168,860	
2		生活保護費	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行った。	42.60	2,325,271	2,209,667	2,122,436	
3		生活保護受給者就労支援事業	就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を行った。	0.20	12,815	12,071	13,314	
1/2				合計	49.50	2,494,723	2,376,983	2,304,610

## 事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	生活困窮者支援事業				部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課			
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）	
1	信州パーソナル・サポート事業	自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施した。 委託先：長野県社会福祉協議会	計画通り ○	97,875	99,404	97,836		97,817	
1	信州パーソナル・サポート事業	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施した。 委託先：長野県NPOセンター、労協ながの、夢倶楽部しらかば信州カウンセリングセンター	計画通り ○	32,200	32,200	32,200		29,900	
1	信州パーソナル・サポート事業	家計相談支援事業	委託	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員が対応	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員（3名）が対応した。 委託先：長野県社会福祉協議会	計画通り ○	13,187	13,187	13,187		13,187	
1	信州パーソナル・サポート事業	支援人材等育成研修事業	委託	市も含む生活困窮者自立支援制度の各種事業の相談員等を養成するための研修を実施	市も含む生活困窮者自立支援制度の各種事業の相談員等を養成するための研修を実施した。 委託先：長野県社会福祉協議会	計画通り ○	740	1,180	740		740	
1	信州パーソナル・サポート事業	住居確保給付金	直接	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給した。（2世帯）	計画通り ○	1,478	908	596		143	
1	信州パーソナル・サポート事業	一時生活支援事業	直接	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供した。（8人）	計画通り ○	273	464	295		474	
1	信州パーソナル・サポート事業	子どもに対する学習支援事業	直接 委託	学習支援協力員等による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもの自立に向けた支援を実施	学習支援協力員等による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもの自立に向けた支援を実施した。 委託先：御代田町社会福祉協議会、富士見町社会福祉協議会、高森町社会福祉協議会、山形村社会福祉協議会、池田町社会福祉協議会、坂城町社会福祉協議会	計画通り ○	4,723	10,598	8,483		4,890	
1	信州パーソナル・サポート事業	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	民間支援団体が実施する居場所の確保等に対し助成	NPO等民間支援団体が実施する居場所の確保等に対し助成した。（7団体）	計画通り ○	3,500	3,300	3,300		3,300	
1	信州パーソナル・サポート事業	-	直接	平成29年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴い、国庫返還を行う。	平成29年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴い国庫返還を行った。	計画通り ○		-	-	4,795	4,794	
2	生活保護費	生活保護費	直接	・生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁 ・平成29年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金の精算に伴い、国庫返還を行う。	・生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行った。 ・平成29年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金の精算に伴い、国庫返還を行った。	計画通り ○	2,379,843	2,419,470	2,325,271	92,196	2,209,667	
3	生活保護受給者就労支援事業	生活保護受給者就労支援事業	直接	就労支援員の配置5名 就労支援員が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を行う。	延べ976人に対し就労支援員が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けて支援を実施した。（26人が就労に結びついた）	計画通り ○	12,211	12,815	12,815		12,071	
合 計								2,546,030	2,593,526	2,494,723	96,991	2,376,983